



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 9/4(月)～9/10(日)
今週の振り返り 8/28(月)～8/31(木)
来週の注目点—— 9/4(月)～9/10(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



中国不動産企業の信用不安の行方

	 米国	 日本	 欧州
月 9/4		8月マネタリーベース	独：7月貿易統計
火 9/5		7月家計調査	欧：7月消費者期待調査 欧：7月生産者物価指数
水 9/6	7月貿易収支 8月ISM非製造業景況感指数 ボストン連銀総裁講演 ベージュブック ダラス連銀総裁講演	高田日銀審議委員挨拶	欧：7月小売売上高 独：7月製造業受注 英：ベイリー-BOE総裁議会証言
木 9/7	フィデラルイ連銀総裁講演 NY連銀総裁講演 アトランタ連銀総裁講演	8月都心オフィス空室率 7月景気動向指数 中川日銀審議委員挨拶	独：7月鉱工業生産
金 9/8	7月卸売在庫	7月毎月勤労統計 7月国際収支 8月景気ウォッチャー調査 4-6月期GDP(2次速報)	
土 9/9			
日 9/10			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	9/4		
	NZ：4-6月期交易条件 豪：8月ANZ-Indeed求人 件数		土：8月消費者物価指数 土：8月生産者物価指数 墨：6月設備投資
火	9/5		
	豪：4-6月期経常収支 豪：RBA理事会	中：8月財新サービス業PMI 印：8月サービス業PMI 比：8月消費者物価指数 越：8月製造業PMI 尼：アセアン関連首脳会議 (-7日)	露：8月サービス業PMI 南ア：4-6月期GDP 伯：7月鉱工業生産 伯：8月サービス業PMI
水	9/6		
	豪：4-6月期GDP 加：7月貿易統計 加：4-6月期労働生産性 加：金融政策決定会合		伯：8月自動車生産台数
木	9/7		
	豪：7月貿易統計 豪：ロウRBA総裁講演 加：7月住宅建設許可金額 加：8月Ivey PMI 加：マクレムBOC総裁講演	中：8月貿易統計 尼：8月外貨準備高 比：8月外貨準備高 馬：金融政策委員会	南ア：4-6月期経常収支 墨：8月自動車生産台数 墨：8月消費者物価指数
金	9/8		
	加：8月雇用統計 加：4-6月期設備稼働率	尼：8月消費者信頼感指数 比：7月失業率 比：7月貿易統計 韓：7月経常収支	露：8月消費者物価指数
土	9/9		
		印：G20首脳会議 (-10日) 中：8月消費者物価指数 中：8月生産者物価指数 中：*通貨供給量 (M2)	
日	9/10		
		越：バイデン米大統領の 訪問	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

肩透かしに終わったパウエル議長講演

経済・金利

- 2年債利回りを筆頭に金利は全般的に大幅低下。前週末のパウエルFRB議長講演に向けて進んだ金利上昇が一巡する形となった。また、一時メインシナリオにまで躍り出た11月FOMCまでの追加利上げ期待は執筆時点で35%程度にまで低下、5.25-5.50%での据え置き予想が60%とメインシナリオに返り咲いている。
- **7月JOLTS求人件数**は883万件と市場予想の950万件を大幅に下回った。賃金上昇率の先行指標ともなる離職率も2.4%から2.3%へと低下し、総じて労働需給の緩和を示唆。方向性として望ましい一方、コロナ禍以前と比較すれば労働市場がひっ迫していることに大きな変わりはない。
- 7月個人所得・消費支出は概ね予想通りの結果であったが、**貯蓄率**が3.5%と前月の4.3%から大きく低下した。行楽シーズンの中、過剰貯蓄を取り崩す形で、張り切って消費したと言える。今回のような意欲的な消費が継続するか注目される。

株式

- 31日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.31%。
- 25日のジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演では、市場が警戒していたタカ派的な発言はなかった。重要イベントを無事に通過したことが好感され、S&P500は30日まで4営業日続伸。
- 決算発表では家電販売大手のベストバイが年間売上高見通しの上限を引き下げた。足元の売上に目立った減速はない模様だが、今後の不確実要因として10月からの学生ローンの返済再開を挙げた。しかし、市場への影響は限定的。

REIT

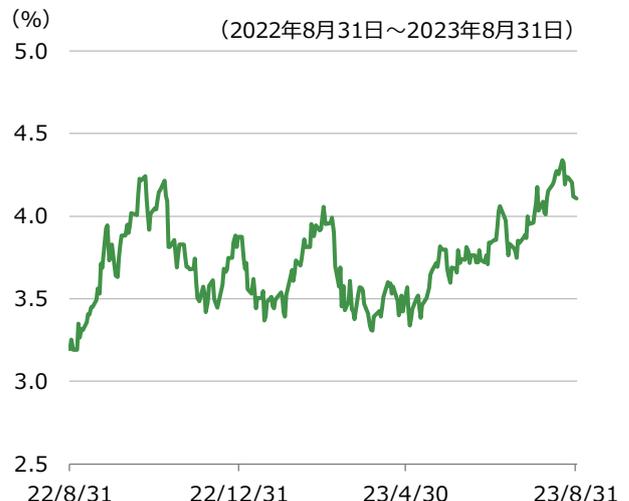
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から31日（木）まで1.76%上昇。先週末のジャクソンホール会議が肩透かしに終わった後、今週は雇用関連を中心に経済指標が下振れし、長期金利が低下したことを好感。

米国：貯蓄率



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

景気堅調論に揺らぎが出てくるか

経済・金利

- 材料は今週末の7月雇用統計と8月ISM製造業景況感指数のほか、6日（水）8月ISM非製造業景況感指数、ベージュブックなど。
- 8月PMIの下振れに対して市場が一定の反応を示したことを踏まえると、**8月ISM製造業・非製造業景況感指数**に市場参加者は注目しよう。7月製造業は46.4と6月の46.0から反発したものの、製造業マインドの底打ちと評するには物足りない結果だった。もっとも、先行性のある新規受注・在庫バランスは更なる上昇を示唆しており、市場予想は47.0と2カ月連続の上昇を見込んでいる。他方、7月非製造業は52.7と6月の53.9から悪化し、今回分の市場予想も52.3と若干ながらも更なる低下が見込まれている。雇用統計の結果次第でもあるが、景気堅調論に変化をもたらすかが注目される。
- 中期的な政策金利観を巡る思惑は一巡した公算。景気堅調論に大きな揺らぎがなければ、長期金利は4%台前半で当面推移か。

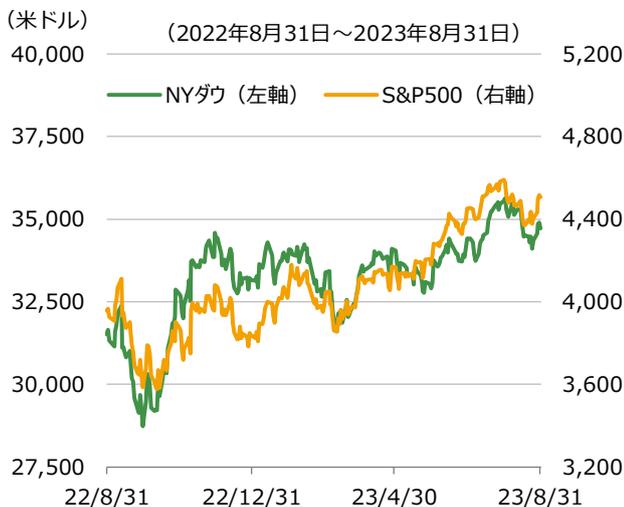
株式

- 1日に雇用統計とISM製造業景況感指数が発表される。今週のセンチメント改善は、ジャクソンホール会議を無難に通過したことに加え、雇用関連統計の下振れを受けた労働需給の緩和期待も寄与しているため、雇用統計の結果には特に注目したい。
- 6日から7日に掛けて複数の地区連銀総裁が講演予定。8月に中立金利への注目度が高まったことを勘案すると、7日のウィリアムズNY連銀総裁の発言が注目され易い。
- 重要企業の決算発表は予定されておらず、決算が株式市場に影響を与えることはないだろう。

REIT

- NAREIT指数の配当利回りは引き続き長期金利と同水準で推移しているため、利回り面から金利動向の影響を受けやすい。ISM非製造業景況感指数やウィリアムズNY連銀総裁の講演を受けた金利の反応に注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

注目イベントを通過しセンチメントが改善

経済・金利

- 国内金利は中期～長期ゾーンで小幅に低下。米金利の低下もあり、10年国債利回りは0.65%近辺まで低下した。
- 日銀高官発言は、田村委員がタカ派的、中村委員はハト派的。田村委員は、物価の見通しについて来年1-3月には「解像度が一段と上がると期待」と発言した。
- 7月鉱工業生産は乗用車がプラスであったものの、電子部品等の落ち込みで前月比▲2.0%。生産予測は8月が前月比+2.6%、9月が同+2.4%。

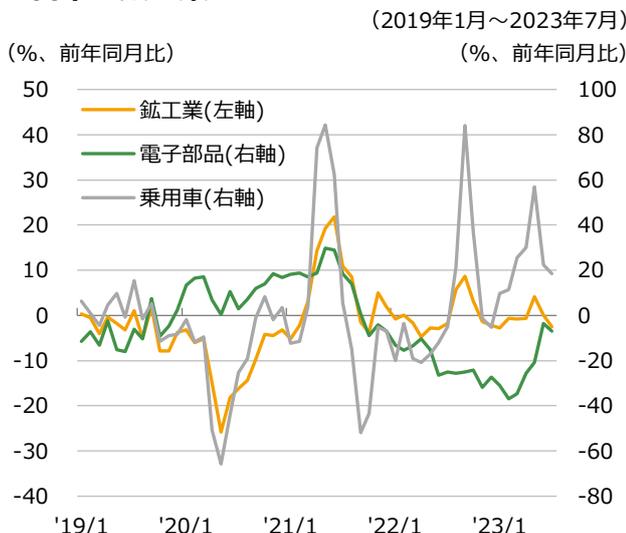
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から31日（木）まで0.49%上昇。日米長期金利の上昇一服感が強まる中、8月決算期銘柄の配当権利付き最終取引日である29日まで6日続伸し、終値ベースの年初来高値を更新。配当落ちの影響で30日は下落。31日も続落して、週前半の上げ幅を縮小。

株式

- 31日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+2.89%。
- 25日の講演においてパウエル米FRB議長は、中立金利について正確に測定することは出来ないと言明。市場が警戒していた、中立金利が上昇しているとの発言はなかった。注目イベントを大きなマイナス材料がなく通過したことで、株式市場のセンチメントは改善し、31日まで4営業日続伸した。
- 福島第一原発の処理水の海洋放出に対して、中国政府の反発は今週も継続。中国国内での反発も強く、日本行き団体旅行のキャンセルが出ているとの報道が続いた。インバウンド関連銘柄は28日に大きく下落した後も不安定な動きが継続。
- 30日に岸田首相は、ガソリン価格等の新たな激変緩和措置を9月7日から開始すると発表。電気と都市ガス料金の激変緩和措置についても、9月末の期限を延長すると発表した。

日本：鉱工業生産



(出所) INDB Accel

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米雇用統計と日銀審議委員の発言

経済・金利

- 日銀審議委員の高田氏、中川氏の挨拶はそれぞれ6日（水）、7日（木）の予定。今週は田村審議委員のタカ派的な発言が注目された。両氏の発言を確認したい。
- 公表日は未定であるものの、内閣府がGDPの1次推計を基にしたGDPギャップを発表する見込み。プラス転換が予想されるため、発表後の市場の反応は注視したい。
- 8日（金）には7月毎月勤労統計が発表予定。6月は弱い内容であったため、春闘の賃上げの効果が確認出来るかに注目。

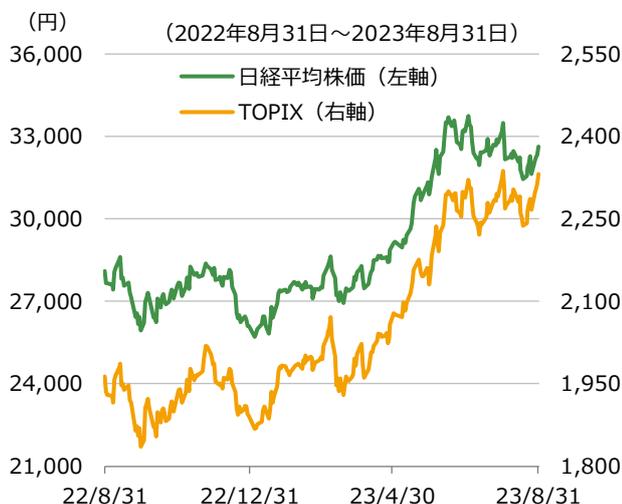
REIT

- 経済指標は、オフィス市況のファンダメンタルズを確認する上で7日（木）発表の8月都心オフィス空室率、日銀の金融政策を占う上で8日（金）発表の7月毎月勤労統計に注目。また、金融政策に関連して、6日（水）の高田日銀審議委員の挨拶、7日の中川日銀審議委員の挨拶も注目される。

株式

- 1日に8月米雇用統計が発表される。今週の株価上昇は、米雇用関連統計の下振れによる米金利低下を好感した米株高の寄与もあるため、雇用統計の内容は確認したい。
- 国内では左記の通り、複数の日銀審議委員の発言が予定されているほか、内閣府のGDPギャップの発表も見込まれる。発言内容等を受け、金融政策の修正に対する市場の思惑が再び高まらないかを注視したい。
- 中国からのインバウンド需要に対する目先の注目点は、国慶節における日本への旅行の予約状況。統計数値で確認出来るものではないが、注目が高まっているため旅行会社の予約状況が報じられる可能性がある。関連報道は要確認。
- 10月初に実施される日経平均株価構成銘柄の定期入れ替えの内容が公表される見込み。発表を受け、一部の銘柄の株価変動が大きくなりやすい点は注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ユーロ圏の消費者期待調査

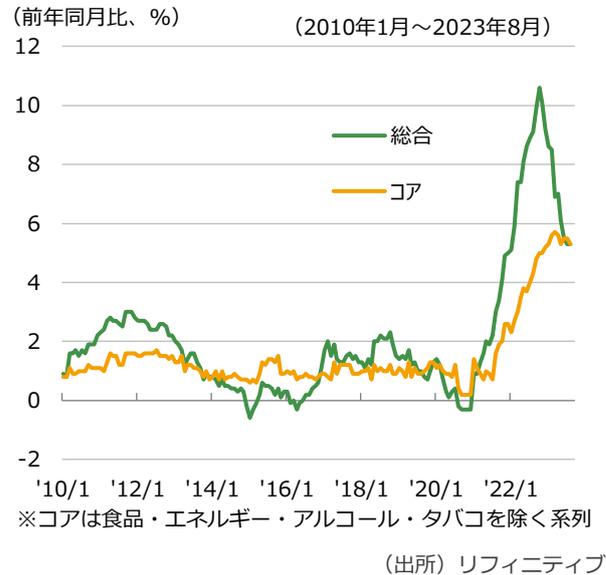
今週の振り返り

- **ユーロ圏の8月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）5.3%と、市場予想の5.1%を上回り、7月の5.3%と変わらずであった。エネルギー価格の下落幅が縮小したことが伸び率の鈍化を妨げた主因。原油価格は昨年6月、天然ガス価格は昨年8月から下落基調で推移しているが、前年同月との比較では、天然ガス価格はまだまだ大幅なマイナスが続くため、エネルギー価格の下落幅が9月以降も目立って縮小するとは考え難い。食品・エネルギー等を除くコアも5.3%であったが、こちらは市場予想の5.3%に一致し、7月の5.5%から伸び率が鈍化した。3月の5.7%をピークに緩やかに鈍化している。サービス価格も7月のピークから鈍化した。最近の景況感指数の下振れにも鑑みれば、基調的なインフレ率は低下に転じた可能性が高い。同統計を受け、9月14日に開催されるECB理事会に関して、市場の織り込みは利上げ見送りが大勢となった。
- **ユーロ圏の7月失業率**は4カ月連続で6.4%を記録した。勿論、ユーロ発足来最低の水準。失業率が景気の運行指標である点を考慮する必要があるが、労働需給はひっ迫したままである。

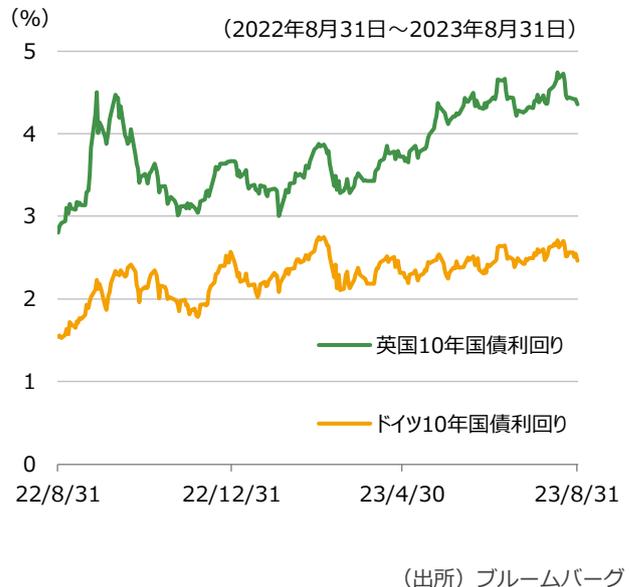
来週の注目点

- **ECB**は昨年7月の利上げ開始以降、9会合連続で利上げを実施しているが、上述の通り、今月は10会合振りに政策金利が据え置かれるとの市場の織り込みである。一方、ECB高官は政策決定はデータ次第との基本姿勢を崩していない。基調的なインフレ率が低下に転じた可能性が高いとはいえ、水準は依然高く、中期的に2%へ低下するかは不確実である。但し、今月の決定に関しては、来週公表の**7月消費者期待調査**におけるインフレ期待が最近の傾向に沿って一段と低下していれば、当局としても利上げ休止に大きく傾くことになりそうだ。

ユーロ圏：消費者物価指数



英国・ドイツ：10年国債利回り



日銀委員は政策修正判断の時期を示唆するか

今週の振り返り

- 前週末、8月米ミシガン大調査の**期待インフレ率確報値**が速報値を上回ったことや、ジャクソンホール会議の講演で**FRB議長**が「適切と判断すれば追加利上げに動く用意がある」と述べたことで米金利上昇・米ドル高に。利上げプロセスが終わった可能性を示唆するシカゴ連銀総裁発言で米ドル安に振れたが、おそらくあと1回の追加利上げが必要との見方を示すクリーブランド連銀総裁発言もあり、米ドル円は堅調に推移。
- 中国当局が株式市場活性化策を打ち出したことや、中国の大手国有銀行が**預金金利と住宅ローン金利の引き下げ**を検討と報じられたことが、リスクオンの円安に作用。米ドル高もあり、米ドル円は直近高値を更新して147.37円まで上昇した。だが、7月の**米JOLTS求人数**が市場予想を大幅に下回ったため、米金利低下・米ドル安に転じ、米ドル円は145円台へ下落。一方、金利低下を受けた株高に伴うリスクオンの円安により、クロス円は堅調に推移。
- 米ドル円も持ち直したが、8月の**米ADP民間雇用者数**が市場予想を下回ると再び米金利低下・米ドル安に。一方、8月**独CPI**が市場予想を上回り、ECBの9月利上げ期待が高まるなかでユーロ円は159.76円まで上昇したが、独小売売上高減少・失業者数増加や**ユーロ圏コアCPI**の前年同月比鈍化を受けて独金利が低下し、157円台に反落。米新規失業保険申請件数の減少などを受け米ドル円は一時上昇したものの、クロス円と連動するように145.22円まで反落。

来週の注目点

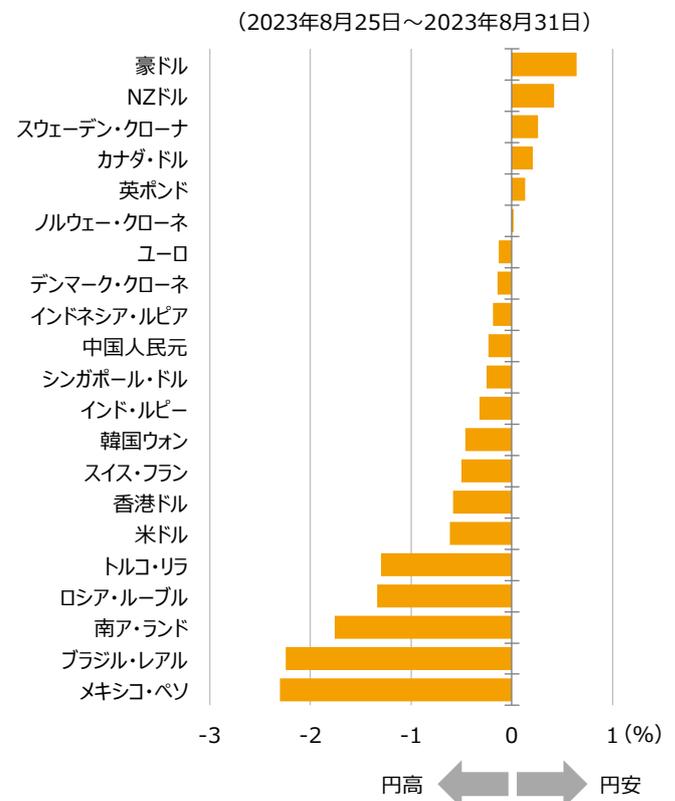
- 今週、田村日銀審議委員は「物価目標の実現がはっきりと視界に捉えられる状況になった」、「来年1-3月頃には（実現の）解像度が一段と上がると期待」、「来年の春季労使交渉でも高めの賃上げが期待できる」と発言した。来週も他の委員が**金融緩和修正の判断時期**を示唆するか否かに注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | RBA理事会

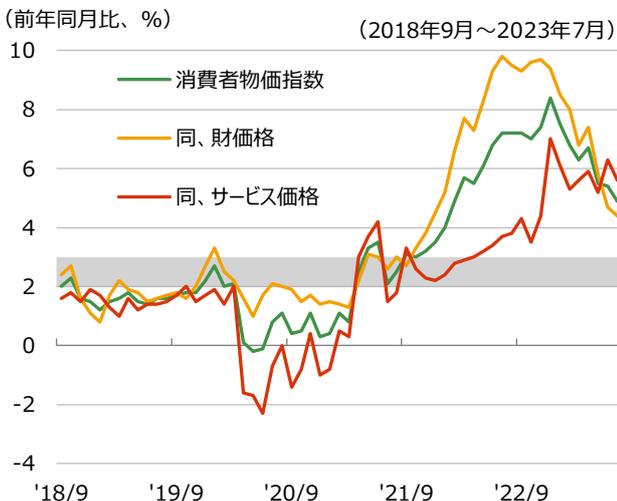
今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して増価。豪州の経済指標は強弱まちまちだったが、米経済指標の下振れによる米金利の低下や中国の景気対策への期待が豪ドル高に作用した。
- **7月小売売上高**は前月比+0.5%と、市場予想の+0.3%を上回った。サッカー女子ワールドカップ開催（7月20日～8月20日）による押し上げ効果が指摘されているが、個人消費の悪化懸念はひとまず後退。
- **7月消費者物価指数**は前年同月比+4.9%と、6月の+5.4%から伸びが鈍化。市場予想の+5.2%も下回った。政府の価格抑制策で電気料金が前月比+6.0%（対策がなければ+19.2%）にとどまったほか、月次で更新されない品目が多くあることで、最低賃金の大幅引き上げがサービス価格の加速につながらなかったことも影響したようだ。

来週の注目点

- 5日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。ロウ総裁の下では最後の理事会となる。インフレ率が減速傾向を示す中、3会合連続となる政策金利の据え置きが見込まれる。

豪州：消費者物価指数



(出所) 豪州統計局



カナダ | 金融政策と雇用統計

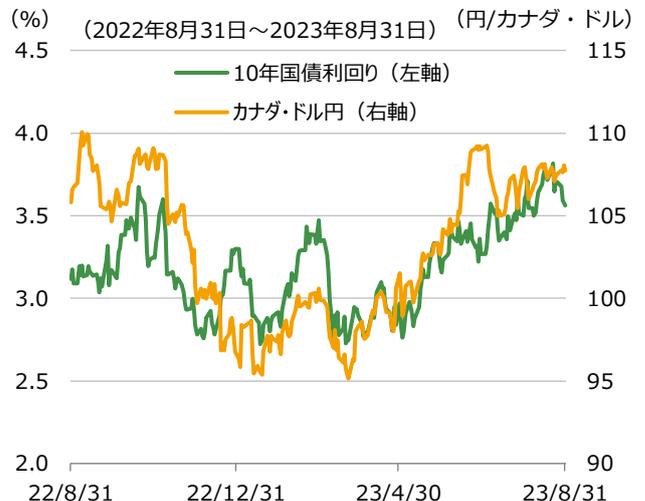
今週の振り返り

- カナダ・ドルは円や米ドルに対して増価。サウジアラビアが10月も原油の減産を継続するとの観測や、ロシアが原油輸出を削減するとの思惑などで原油価格が反発したことが、カナダ・ドルの追い風となった。
- **6月求人件数**は75.3万件と、7月の76.2万件から減少。緩やかながらも労働市場のひっ迫は和らぐ方向に進んでいると言える。

来週の注目点

- 6日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。カナダ銀行は過去2会合連続で利上げを決定し、政策金利を5.00%としたが、個人消費やインフレ率が基調的な減速感を示しており、今回は政策金利の据え置きが見込まれる。翌7日（木）には**マクレム総裁の講演**も予定されており、今後の方針について追加的な示唆があるか注目。
- 8日（金）に**8月雇用統計**が発表される。最近雇用者数の増減が市場予想から上下双方向に大きく乖離する事態が目立っている。7月は予想外に雇用者数が減少したが、8月はその反動が出るか注目したい。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | カントリー・ガーデンがデフォルトするか

今週の振り返り

- 当局が**株式市場のテコ入れ対策**として、証券取引の印紙税を0.05%へ半減すること、IPO認可ペースの鈍化、大株主の持ち株売却規制などを発表。しかし、効果的な景気対策は依然みられていないことで、株価指数の反発は長く続かず、CSI300指数は前週末比で+1.5%に留まった。
- **レモンド米商務長官の訪中**では、貿易や投資の課題を協議する両国の作業部会の設置に合意し、対立激化を回避。しかし、対中関税や「半導体の対中輸出規制」等に関して、米国は強硬姿勢を維持。米中関係が平行線を辿っていると言わざるを得ない。
- **8月の国家統計局PMI**では、非製造業がゼロコロナ政策解除後最低の51.0になるなど、景気低迷を示す内容となった。

来週の注目点

- **不動産大手カントリー・ガーデンの社債の返済・利払いの期限**が2日と6日の予定。支払い期限の延長等に関して、債権者との交渉が進まない場合は、デフォルトになり、金融市場のセンチメントを悪化させよう。

インド、ASEAN | G20首脳会議でのインドのプレゼンス

今週の振り返り

- 株式市場では、海外のセンチメントが改善する中で、ASEAN・インドがおおむね堅調に推移。
- **インドの4-6月期実質GDP**は、市場予想通りに1-3月期の前年同期比+6.1%から同+7.8%へ加速。同+6.0%の民間消費や、同+8.0%の総固定資本形成が成長を牽引。2022年からの大幅な利上げにもかかわらず、国内景気は堅調で、米中景気減速に起因した輸出の減速を補う構図となっている。世界景気の減速懸念が強い中で、インドが際立つ存在であることを再確認。
- **ベトナムの株価指数**は前週末比で+3.4%。主要銀行が預金金利を年初の7.5~8.0%から6.0%以下へ引き下げるなど、利下げの効果が現れた他、1~8月の外国人訪問者数が通年目標にほぼ達したこと、輸出が市場予想を上回ったこと等が好感された。

来週の注目点

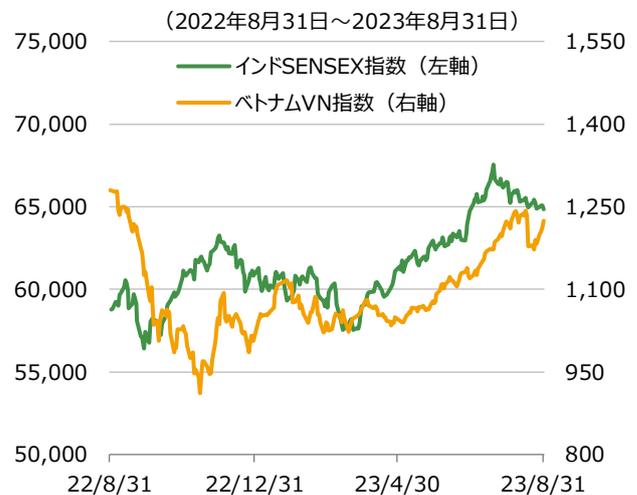
- **インドで9~10日にG20首脳会議**が開催される予定で、議長国のインドのプレゼンス向上に寄与しよう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

財政悪化懸念の行方

今週の振り返り

- 財政悪化への懸念などを背景にブラジル・レアルは円や米ドルに対して減価、国債利回りは前週末比で上昇。ただし、国債利回りは米国に連れて低下する場面もあった。世界的な株価上昇にもかかわらず、ボエスパ指数はほぼ横ばいとどまった。
- 週初、**2024年度予算案**において、同年の基礎的財政収支を均衡させる目標を政府が断念するとの憶測が広がった。31日にテベテ企画相が発表した予算案ではその目標が堅持されたが、2023年比で1,680億レアルの歳入増が前提であり、実現可能性が疑問視されている。また、今週発表の7月基礎的財政収支が市場予想を上回る赤字額となり、政府債務残高（対名目GDP比）が上昇したことも市場心理を悪化させた模様。

来週の注目点

- 今週強まった財政悪化への懸念がどうなるかが金融市場の動向を左右しそうだ。上記の2024年度予算案を実現させるためには、数々の増税案を通す必要があると言われており、それらの議論の進展に注目したい。



トルコ

消費者物価指数

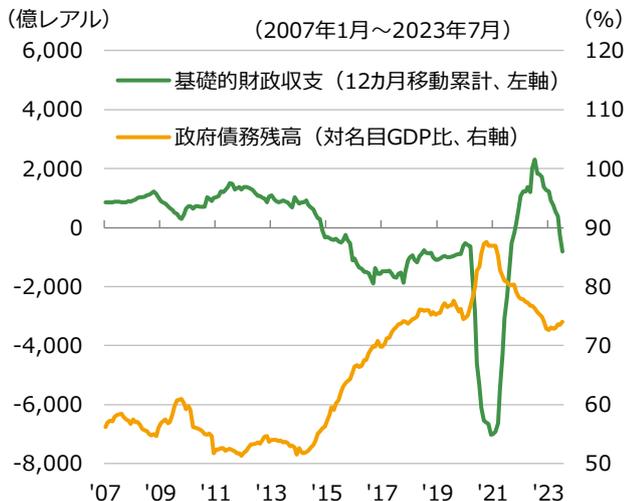
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して減価。先週は市場予想を上回る利上げを受けて増価していたリラだが、7月下旬以降もみ合っていた27リラ/米ドル近くまで売られた。国債利回りは年限によってまちまちの動き。
- 29日発表の**7月貿易収支**は▲122.2億米ドル。海外経済の減速により輸出が伸び悩む中、輸入が前月から大幅に増加し、6月の▲52.2億米ドルから赤字幅が再拡大した。
- 31日発表の**4-6月期実質GDP**は前期比+3.5%と、市場予想の+2.3%を上回った。震災の影響などにより前期比▲0.1%と落ち込んだ1-3月期から、復興需要や大統領選挙前の景気対策などにより明確に反発した。しかし、増税や大幅利上げの影響もあり、7-9月期は成長率が減速する見込み。

来週の注目点

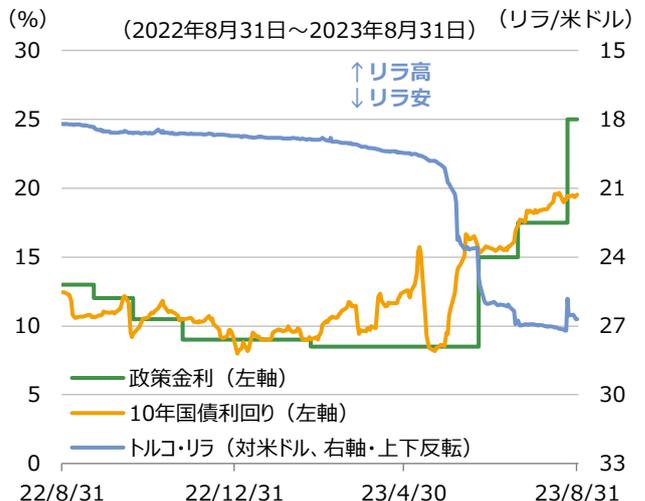
- 4日（月）に**8月消費者物価指数**が発表される。7月は前年同月比+47.8%と、6月の+38.2%から伸びが加速したが、8月は更なる加速が見込まれる。トルコ中銀に追加利上げを迫る結果となるか注目したい。

ブラジル：財政状況



(出所) CEICより大和アセット作成

トルコ：金利と為替



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		8/31	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		8/31	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	5.50%	0.00	3.00	5.25	米国	4.11%	0.15	0.92	3.40	
ユーロ圏	中銀預金金利	3.75%	0.00	3.75	4.25	ドイツ	2.47%	-0.03	0.93	2.86	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	日本	0.65%	0.04	0.43	0.60	
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	2.50	4.75	カナダ	3.56%	0.06	0.45	2.94	
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	2.25	3.85	豪州	4.03%	-0.03	0.43	3.04	
中国	1年物MLF金利	2.50%	-0.15	-0.25	-0.45	中国	2.58%	-0.08	-0.06	-0.44	
ブラジル	セリック・レート	13.25%	-0.50	-0.50	11.25	ブラジル	11.37%	0.37	-0.96	3.80	
英国	バンク・レート	5.25%	0.25	3.50	5.15	英国	4.36%	0.05	1.56	4.05	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	1.10	2.50	インド	7.16%	-0.01	-0.03	1.05	
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.00	1.75	インドネシア	6.38%	0.13	-0.75	-0.49	
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	2.75	6.75	メキシコ	9.29%	0.47	0.23	3.21	
ロシア	1週間物入札レボ金利	12.00%	3.50	4.00	7.75	ロシア	11.47%	0.30	2.63	5.19	
トルコ	1週間物レボ金利	25.00%	7.50	12.00	16.75	トルコ	19.54%	1.32	7.09	6.00	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		8/31	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		8/31	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,722	-2.4%	10.2%	22.1%	米ドル	145.54	2.3%	4.7%	37.4%	
	S&P500	4,508	-1.8%	14.0%	28.8%	ユーロ	157.82	0.9%	13.0%	24.8%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,297	-3.9%	22.2%	31.3%	カナダ・ドル	107.75	-0.1%	1.8%	32.7%	
日本	日経平均株価	32,619	-1.7%	16.1%	41.0%	豪ドル	94.38	-1.2%	-0.7%	20.8%	
	TOPIX	2,332	0.4%	18.8%	44.1%	人民元	20.04	0.6%	-0.4%	29.7%	
中国	MSCI中国	60.57	-8.5%	-9.7%	-39.7%	ブラジル・リアル	29.39	-2.4%	9.7%	52.4%	
インド	MSCIインド	2,179	-1.4%	4.6%	64.2%	英ポンド	184.45	1.0%	14.2%	30.3%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,601	-0.4%	3.0%	27.2%	インド・ルピー	1.76	2.2%	1.2%	22.7%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,224	0.1%	-4.4%	38.8%	インドネシア・ルピア	0.96	1.3%	2.1%	31.6%	
						フィリピン・ペソ	2.58	-0.5%	4.4%	18.1%	
						ベトナム・ドン	0.61	1.0%	2.4%	32.5%	
						メキシコ・ペソ	8.54	0.5%	23.8%	76.6%	
						ロシア・ルーブル	1.52	-1.8%	-33.2%	6.3%	
						トルコ・リラ	5.44	3.0%	-28.7%	-62.3%	

		直近値 期間別変化率			
リート		8/31	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,094	-3.1%	-2.9%	22.8%
日本	東証REIT指数	1,892	0.8%	-7.0%	8.3%

		直近値 期間別変化率			
商品		8/31	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	83.63	2.2%	-6.6%	96.3%
金	COMEX金先物価格	1,947	-1.2%	13.4%	-1.2%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.

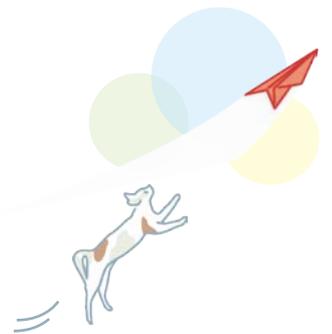




memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日々データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール